

間接補助事業により取得した CO2 削減に寄与する財産は、金額に関わらず環境大臣の定める財産に該当しますので、本台帳に記入の上管理してください。

様式第 10 (第 8 条関係)

令和 4 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
 (廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業
 (うち中小企業等における PCB 使用照明器具の LED 化による CO2 削減推進事業))

取得財産等管理台帳

取得年月日は検収日を記入

財産名 (備品等名)	規格	数量	単価 (円)	金額 (円)	取得 年月日	耐用 年数	設置又は 保管場所
(記載例 1)							
LED照明器具交換工事	P社 XL*-*****	一式 (10台)	675,000	175,000	2022.10.15	15	〇〇棟会議室
LED照明器具交換工事	P社 NY*-*****	一式 (5台)	355,000	555,000	2022.10.15	15	〇〇棟入口
LED照明器具交換工事	T社 FT-*****	一式 (2台)	120,000	120,000	2022.10.1	6	〇〇棟守衛室
(記載例 2)							
LED照明器具交換工事 (P社製)	XL*-*****	10台	17,500	175,000	2022.10.15	15	〇〇棟会議室
LED照明器具交換工事 (P社製)	NY*-*****	5台	111,000	555,000	2022.10.15	15	〇〇棟入口
LED照明器具交換工事 (T社製)	FT-*****	2台	60,000	120,000	2022.10.15	6	〇〇棟守衛室

LED 照明器具代に工事費や諸経費を含めた財産名と金額にしてください。
 耐用年数や設置場所が異なるものはそれぞれ記載してください。

LED 照明器具品番ごとの記載例。
 照明器具単価に、工事費や諸経費を按分して加算したものを単価としてください。

- 注 1 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業)交付規程第 8 条第十四号に規定する処分制限額以上の財産とする。
- 2 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記載すること。
- 3 取得年月日は、検収年月日を記載すること。